

令和 5 年度

事業者番号

0285

事業所番号

028501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	朝日工業株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字渡瀬222番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	鉄鋼事業、ねじ鉄筋事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、計画期間の削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	910,848	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	227,712	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	70,105	74,642	68,659		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	138,017	146,946	135,167		
前 年 度 比 (%)	—	6.5	-8.0		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	138,017	146,946	135,167		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4251	0.4182	0.4134		
前 年 度 比 (%)	—	-1.6	-1.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	324,664.00	351,357.00	326,937.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産数量の減少および電気炉助燃バーナーの更新により生産性が向上しCO2排出量が減少 従来：酸素バーナーのみ 更新後：酸素バーナー+二次燃焼ランス搭載 ※原料スクラップ等から発生する未燃ガスを二次燃焼ランスから供給する酸素により完全燃させることで電力削減 (CO2排出量削減) に寄与 床面積：肥料製品出荷事務所 (2棟) 新設39.24m²</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産数量の増加によりCO2排出量が増加 2021年度鉄鋼生産量：349,622t 2020年度鉄鋼生産量：322,760t (差異：+26,862t)</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>生産数量の減少によりCO2排出量が減少 (差異：-23,710t) 2022年度鉄鋼生産量：325,912t 2021年度鉄鋼生産量：349,622t ※2022年12月以降菌体工場での生産を朝日アグリアへ移管 床面積：会議室棟新設213.85m² 新設 自動車車庫新設14.94m² 新設 設備：2023年3月31日 RHF設備の廃止 (基準排出量比6%未満のため、変更協議の必要なし)</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	227,712	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	227,712	227,712	227,712	227,712	227,712	1,138,560	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							910,848
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							227,712
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	138,017	146,946	135,167			420,130	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.39%	35.47%	40.64%			—	
	排出削減量 (G = A - E)	89,695	80,766	92,545			263,006	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	圧延加熱炉のリジェネレーティブバーナーの運用	R1以前	R1以前	5,955.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	R1以前	R1以前	429.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	R1以前	R1以前	1,080.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	酸素、カーボンの吹込み調整を行い、電気炉内温度上昇による電力削減	R1以前	R1以前	505.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉の助燃バーナー更新による削減	R1以前	R1以前	1,131.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	R1以前	R1以前	341.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	電気炉の助燃バーナーの適正管理による削減	R1以前	R1以前	630.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	R1以前	R1以前	1,261.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラップ原料等より発生する一酸化炭素ガスの完全燃焼熱による電力削減	R2	R2	830.0
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	圧延機入替作業時の使用機器更新による電力および燃料削減	R3	R3	235.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コールドシャー更新による電力ロス削減、および低温圧延による燃料削減	R4	R4	496.0
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加炭材の最適使用、還元鉄配合低減による電力削減	R5		1,289.0
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ネジ鉄筋カラーマーキング装置の制御タイミングの最適化による燃料削減	R5		160.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

